

# 山田京子の 議会報告

平成24年第3回定例会  
9月7日～10月3日



今議会では平成23年度の決算が審査され、市民ネットワークを含む賛成多数で認定されました。

一般議案では、いきいきプラザ・センターの指定管理を公募によらず指定する条例改正案について、非公募では今後育てていくべき市民団体が応募できる道が閉ざされると考え、市民ネットワークとして反対し、その他の議案はすべて賛成しました。

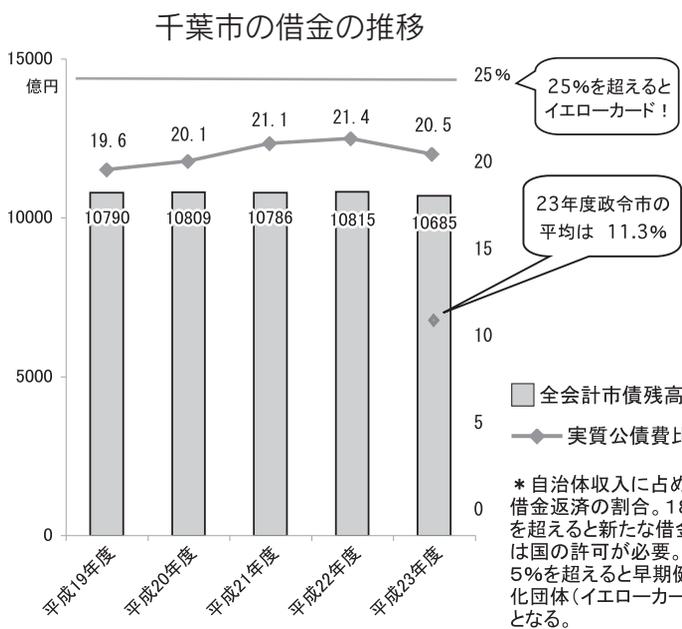
今回の一般質問では、いじめ問題と生活保護の不正受給に関して複数の議員が取り上げたことが印象に残りました。どちらも悪者を切り捨てる論理が先行して、問題の本質を見極めようとする意見が少なかったのは残念です。個人の責任だけ追及していても、社会の構造的な問題が解決されなければ、改善は見込めません。問題に取り組み議員の姿勢も問われています。

## 千葉市のお財布事情

### ほんの少し改善。けれども油断は禁物

市の財政健全化の指数をみると、少し改善し、「最も厳しい事態は脱したものと考えている」と代表質疑での答弁がありました。

一般会計では予定していた市債管理基金（いわゆる市の貯金）よりの20億円の借入を取りやめた上で、16億9000万円の赤字となり、一般会計の市債残高も減少してきています（図）。これは市の経費節減の努力と共に国からの交付税が増えたためです。ただし交付税額はこの先も国の動きに左右されますから、予算編成時には見積もり過ぎないように慎重に考えます。



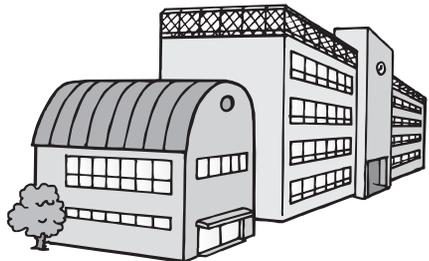
## エッ！復興増税は復興に使われない？

「個人市民税に、平成26年6月から10年間、均等割りに500円上乘せ（別に県民税も500円上乘せ）」という市税条例改正が行われます。

「復興増税」という被災地のために使われる、と思うでしょうが、実は被災地でない自治体の増収分は被災地の復興には回せず、被災地から遠い自治体では今回の大震災を受け、「復興」とは関係ない、新たな緊急防災・減災事業のために使うこととなります。

もちろん自治体には「市民税は増税しない」という選択肢もありますが、国からの交付税は増税に関係なく減らされる仕組みになっているため、どこの自治体も増税せざるをえず、無駄な公共事業に回る懸念もあります。

千葉市は、増収分を小中学校の耐震補強事業に充てるということなので増税の意味はあると判断し、議案に賛成しました。もともと国の制度設計のところがおかしいことを市民の皆さんにも知ってほしいと思います。



## 中学生の部活動

### 地域人材の活用をさらに進めよう



中学生とその保護者を中心に、部活動に関するアンケートを実施し、67件の回答を得ました。部活動は本人や保護者の期待も高い一方「週1回は休みにしてほしい」「部活動に時間が取られ、教員は本来のクラス運営や授業研究などの仕事で十分できないのではないか」「運動部だけでなく文化部にもっと地域の人材を活用すべきではないか」という声がアンケートや市民との対話の中からあがりました。

そこで一般質問では、教育委員会に「部活の休みの取り方はどのように指導しているか」「教員の負担軽減は行っているか」「地域の人材活用は進んでいるか」をたずねました。

「休養日を適正に設定するよう指導している。顧問が事前に活動計画を立て、校長の承認後に実施することとしている」との答弁でしたが、「しているはず」が実態とかけ離れている事例があることは確かです。

また地域の人材活用については市は「国や市の指導者派遣事業を活用している」と答えましたが、まだ少数です。例えば渋谷区では外部指導者を希望するすべての部活動に配置し好評と伝え「派遣事業の充実に努め、文化部にも地域人材の有効活用をはかるよう指導する」との答弁を得ました。

地域との連携を更に深め、開かれた学校に変えていくことが子どもたちにとっても必要ではないでしょうか。

## ちよつと待った 公民館の指定管理制度導入



公民館は単なる貸し館ではありません。社会教育法に基づいて作られた、いわば地域の学校ともいえるところです。

千葉市にはうれしいことにおむね中学校区に1館あり、条例では無料が原則。すべての市民が等しく教育を受けられる環境が整っています。

ところが、市は行政改革の観点から、23年に公民館に指定管理制度導入を検討し始めました。しかし、社会教育委員会会議への意見聴取も十分でなく、教育委員会側の考え方も見えないまま、今議会でも「教育振興財団への非公募での指定管理を検討している」と表明しました。

料化、職員の待遇悪化、運営審議会の廃止などの懸念があります。また、集客利用率を上げるために、人の集まりやすい企画に流れてしまい、手間暇かかる地域課題解決のための企画が遠ざけられる心配もあります。

今の公民館には課題もありませんが、優秀な職員もいて、地域や時代に合った自主事業を企画し、市民の学習をサポートしながら地域づくりにつなげています。震災対応でも、いつも職員がいるからこそ市民から頼りにされているのが公民館です。

教育委員会は直接行う社会教育の重要性を再認識すべきです。市民とともに指定管理に待ったをかけていきたいと思えます。

## 予算要望書を提出 (10月15日)



毎年市民とともに次年度に向けての要望書を作成し、市長に提出しています

### 議会トピックス

- あんしんケアセンター みつわ台と千城台に新設 10月から相談がより身近に
- 中3までのこどもの入院医療費助成 現物給付へ 12月から
- 防犯街灯補助金助成を増額 電気料金の値上げに対応 9月分から
- 耐震改修費用の一部助成 50件から100件へ
- こどもカフェ 園生地区に新設 月3回(火)午後 月1回(土)10時半～15時半